



JPFP Newsletter

国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

2024年11月

JPFP設立50周年特集 #12

近代史上初～世界五大宗教と政治の指導者による平和への対話～

1987年3月9～10日、イタリア・ローマで、福田赳夫 元首相・国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 会長を議長として、インターアクション・カウンシル (OBサミット) の代表7名と世界五大宗教の指導的立場の7名による「世界宗教政治指導者懇談会」が開催されました。当初はこのような政治と宗教間の対話は実現不可能かと思われていましたが、福田JPFP会長は「どの宗教を応援・支持、批難するということではなく、人間の心が生み出した地球の諸問題の解決に向けて、歴史的に人間の精神と向き合ってきた主要宗教の指導者を交えての対話を通じ、世界に解決策を提示できれば」と模索していました^[1]。

2日間にわたり、世界平和、開発、人口、環境問題等について議論を行った結果、「現在の世界の傾向は効果的な家族計画を追求することを避けて通ることはできない。そして各国及び各宗教の成功経験は共有されるべきであり、また家族計画のための科学的調査は促進されるべきである」とするローマ声明^[2]を採択しました^[3]。家族計画を含む人口問題に対して否定的な立場だった宗教指導者たちが、世界平和と人口問題の解決のためには家族計画が必要であるという合意に至ったことは歴史的な快挙であり^[4]、イタリア国内をはじめ各メディアで大きく取り上げられました。

翌週の3月17日に開催されたJPFP役員会、さらに5月20日のJPFP総会において、福田JPFP会長はこの政宗懇談会について報告を行い、「開催にあたり『人口会議』としては宗教者が集まらないので、世界平和に関連して人口問題も重要であるという呼びかけをして実現した」と話し、この問題に早くから取り組んできたJPFPの先見の明と、メンバーのこれまでの努力に敬意を表すると述べました。



- [1] 渥美桂子 (2023) 『OBサミットの真実』ダイヤモンド社.
- [2] InterAction Council, "[Rome Statement on Global Issues](#)"
- [3] アジア人口・開発協会 (1987) 『[人口と開発 春号 No.20](#)』 (p.10). 『[人口と開発 秋号 No.22](#)』 (pp.12-13).
- [4] 福田康夫、ヘルムート・シュミット、マルコム・フレーザー (2016) 『世界はなぜ争うのか 国家・宗教・民族と倫理をめぐって』朝倉書店.

グローバル・ギャグ・ルール (GGR) がSRHR分野に与える重大な影響

グローバル・ギャグ・ルール (GGR; 口封じの世界ルール) は米国の対外援助政策の1つで、別名メキシコシティ政策とも呼ばれます。1984年に共和党のレーガン大統領 (当時) が初めて導入し、その後クリントン政権が1993年に廃止しましたが、以降は共和党と民主党の政権交代に伴い、導入と廃止が繰り返されてきました。最近ではドナルド・トランプ大統領が2017年1月の就任直後に再導入しました。この政策は (それぞれの国で合法であっても) 人工妊娠中絶に関するサービスを提供・推進する米国国外の団体への米国の資金提供を制限するものです。さらに当時のトランプ政権は規制の適用範囲を拡大し、米国からの資金だけでなく、米国以外からの資金による場合でも中絶に関するサービスを規制し、これを受け入れない団体に対しては資金提供を打ち切る措置を講じました[1]。

先日行われた米国大統領選挙の結果、トランプ氏が次期大統領に再選されました。来年1月の大統領就任直後に前回同様、GGRが再導入されることが予想されており、その影響が国際家族計画連盟 (IPPF) や国連人口基金 (UNFPA) 等の活動に及ぶ可能性が高まっています。IPPFの報告によると、前回GGRが再導入された際、提供できるはずのケアが滞った結果、2017年から2021年までの4年間に推計で108,000人の母子が命を落とし、新たなHIV感染が360,000件増加したとされています [2]。

日本政府は、1984年に米国が初めてGGRを導入した翌年の1985年にはIPPFの拠出を大幅に増額しました。2017年には、米国政府がUNFPAへの拠出停止を発表した翌日に、UNFPAやIPPFを含むSRHR (性と生殖に関する健康・権利) の促進のための支援を今後とも継続していく旨のプレスリリース[3]を発表するなど、SRHRの実現に向けた具体的な支援を行っています。

[1] ジョイセフ, [GGR: グローバル・ギャグ・ルール \(メキシコシティ政策\) とは | 国際協力 NGOジョイセフ \(JOICFP\)](#).

[2] Andrew Cherlin, Johns Hopkins University, Baltimore (2022)
<https://www.pnas.org/doi/full/10.1073/pnas.2123177119>

[3] 外務省, [国連人口基金及び国際家族計画連盟に対する拠出](#).

バーレーンにおける人口と開発に関する議員活動支援事業

10月26日、アジア人口・開発協会 (APDA; JPPF事務局)、人口と開発に関するアラブ議員フォーラム (FAPPD) 並びにバーレーン上院は、国連人口基金 (UNFPA) 並びに日本信託基金 (JTF) の後援により、バーレーン・マナーマで水の安全保障とSDGsに関する国会議員会合を共催しました。



[詳しくはこちら](#)

JFPF

国際人口問題議員懇談会（JFPF）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JFPFは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

[詳しくはこちら](#)

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JFPFの事務局を務めています。

[詳しくはこちら](#)

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。

JFPFご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

[DONATE NOW](#)

国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>
【編集責任：APDA】